

# 中学生までの医療費助成 H26年度中に拡大へ

## 市民・議会の共同が市政を動かした



3月14日、市議会予算審査委員会で井崎市長が「子どもの医療費助成の通院対象年齢を小学校6年生から中月3年生まで拡大するべく、子ども子育て会議で協議していただく」と答弁。粘り強い市民と議会の共同が市政を動かした画期的な瞬間です。3月10日から始まった3月市議会H26年度一般会計予算審査特別委員会。最終日となった総括質疑では、共産、公明、誠和会の各委員が子どもの医療費助成制度の拡大を求め質問し、それに対して答弁したものです。

当初予算には、年齢拡大の位置づけもなく、「県の制度拡大に沿って対象年齢の拡大をする」というのがこれまでの市の公式見解でしたので、党派を超えた取り組みが大きくかじを切らせたいえます。

実施時期等は、子ども子育て会議での協議後とし、明言しませんでした。

### 対象年齢の拡大するかわりに、保育料値上げ？ そんな姑息な手法は許されません

突如、子ども医療費助成の対象年齢拡大を協議することとなった『子ども子育て会議』。この会議は、H27年4月スタートする「子ども子育て新システム」に関係する保育園や学童、幼稚園等の制度設計だけにとどまらず、保育料など保護者負担も協議します。

井崎市政となつて12年目。受益者負担を導入し、現役世代・高齢者世代を対立させ、市単独高齢者福祉費を減額したり、公立幼稚園利用者・私立幼稚園利用者の利害を対立させ、公立幼稚園廃止を正当化してきました。

今回も、保育園等の施設利用者・施設を使用していない子育て世代と利害を対立させ、医療費助成の年齢拡大に必要な経費を補てんするために保育料・学童保育料等を値上げしたり、医療費病院窓口負担額の引き上げ、所得制限導入なども懸念されます。そんな姑息な手法を許さないために、一緒に声を上げましょう。

市秘書課 直通電話04(7150)6063  
 ファクス04(7150)0111  
 市子ども家庭課 直通電話04(7150)6082  
 ファクス04(7150)6696



# 小田 桐たかし

日本共産党市議会議員